

災害対応を口実に強まる改憲の動き 平和と暮らしの防波堤=憲法を守り活かそう!

■悪化する雇用と暮らしに原発 震災が追い打ち

東日本大震災、福島原発事故から1年以上が過ぎました。復興の歩みは進まず、原発がまき散らした大量の放射性物質が人々の苦悩に追い打ちをかけています。

非正規雇用が働く人々の半数近くに達し、失業の長期化で求職を断念した人々を含めた失業率は10%をはるかに超えています。

介護や医療や年金など高齢者が置かれた状況も厳しく、子育てや教育の環境も改善が見られません。

原発震災、雇用破壊、高齢者と子どもを取り巻く環境の悪化など、庶民の暮らしは厳しさを増しています。

■軍隊保持、権利制限—国民の 願いに逆行する改憲の動き

政治の役割が問われているまさにこのときに、政権党は国民の願いと正反対の、原発再稼働、消費税増税、社会保障改悪の動きを強めています。日米同盟の再構築を唱えて沖縄の基地の強化を図ろうとしています。こうした政治は、雇用や暮らしの改善や平和を求める国民の声と衝突せざるを得ません。

そのことを見越してか、保守系の各党が憲法の改悪の動きを強めています。党是に改憲を掲げる自民党は、

国防軍保持、緊急事態の規定による国民の権利制限、天皇元首化の明記を謳います。自民党から出た国民新党、たちあがれ日本、みんなの党も軍隊保持の明確化を主張し、自民党化した民主党内にも同様の声が台頭。この流れに「日本の政治で一番重要なのは独裁」「日本の一番情けないところは単独で戦争ができないこと」と公言する大阪の橋下市長が率いる維新の会が加わりつつあります。



■憲法を守り、活かす、世界に 広げよう

雇用や社会保障への攻撃、米国の戦争への協力、福島原発事故への無反省という政治のもとで、国民の生活のこれ以上の悪化を防ぐことが出来たのは、戦争放棄や生存権を明確に謳った憲法と、それを守ろうとする国民の努力が存在したからです。この憲法が変えられてしまつたら、後は底なしです。

悲惨な戦争と暗黒政治への反省から生まれた憲法を、暮らしの中にしっかりと活かし、それを世界に広めていくことこそが、いま私たちに求められています。震災を口実に改憲の動きを強めようとする試みを、絶対に許すわけにはいきません。